



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	92,055	2.8	△307	—	△2,043	—	△1,468	—
28年3月期第1四半期	89,579	4.7	△2,059	—	△2,635	—	△2,426	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △8,314百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,664百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.16	—
28年3月期第1四半期	△5.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	555,794	—	239,880	—	41.5	—
28年3月期	579,543	—	250,444	—	41.6	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 230,430百万円 28年3月期 241,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△1.3	37,000	△2.7	36,500	0.1	21,000	21.7	225.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	466,093,596 株	28年3月期	466,044,596 株
29年3月期1Q	911,720 株	28年3月期	909,563 株
29年3月期1Q	465,164,073 株	28年3月期1Q	464,770,471 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第151期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたことを受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 6円(注1)
 - 期末 6円(注2)
2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 45円15銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《業績の全般的概況》

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、原油価格低迷の影響が残る中、米国の利上げなどを起因とした金融市場の変動などによる世界景気の先行き不透明感が広まりましたが、米国や欧州を中心に景気は緩やかに回復しました。国内では民間設備投資や住宅建設に持ち直しの動きがみられ、公共投資に一部弱さはあるものの全体としては引き続き緩やかに回復しました。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、精密・電子事業で増加したものの、風水力事業、エンジニアリング事業の減少により、全体としては前年同期並みとなりました。売上高は、精密・電子事業とエンジニアリング事業の増加により前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業の利益増が寄与し、全体としては前年同期比で改善しました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は920億55百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は3億7百万円（前年同期比17億52百万円の改善）、経常損失は20億43百万円（前年同期比5億91百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14億68百万円（前年同期比9億57百万円の改善）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では、海外において、LNGプラント関連の受注が好調であった前年同期に比べて今期は需要が低調に推移しており、受注高は減少しました。そのような中でも、北米の石油化学プラントやインドの肥料プラント向けなど、石油・ガスの下流部門の案件や、中東のLNG受入基地向け案件等を受注しました。また、中東の石油・ガス関連プラントに納めたポンプの予備部品の受注も多くみられました。国内においては、民間部門では、電力向け市場で火力発電所向けの受注が順調に推移しました。建築設備市場では、建築着工棟数に回復の兆しが見られるものの需要は低調な中で、受注は前年同期並みとなりました。公共部門は、社会インフラの更新・補修に対する投資が前期並みに推移する中、大型ポンプ場の新設案件を受注したことなどを受け、受注高は前年同期を上回りました。

コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場での顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況が継続していることに加え、中国の成長鈍化に伴う市場縮小や新規案件の価格競争激化の影響により、依然厳しい受注状況が続いています。ただし中小型案件を中心に顧客に発注の動きがみられました。このような中で、北米や韓国、中東で新規の石油精製プラント向け案件などを受注しました。また、強みである包括的なサービス&サポート提供能力を生かし、中東の石油化学プラント向け包括サービス案件や、インドや中東で石油精製・石油化学プラントで使用される部品の大型案件を受注するなど、受注高は前年同期を上回りました。

冷熱事業では、中国市場は成長鈍化による厳しい競争環境が継続したものの、国内市場は需要が回復傾向にあり、受注高は前年同期並みとなりました。

当第1四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は586億29百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント損失は31億64百万円（前年同期比4億13百万円の改善）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、施設の建設から長期的な運営までを含めたDBO方式での発注量は、前期とほぼ同等で推移しました。既存施設の運転及び維持管理（O&M）の発注量については例年通り推移しました。一方で、国のエネルギー政策の見直しに伴って、民間企業におけるバイオマス等を用いた発電施設の計画は増加しました。このような状況の中、当第1四半期に木質バイオマス発電施設の建設工事を受注しました。

当第1四半期連結累計期間におけるエンジニアリング事業の売上高は114億96百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は1億32百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、パソコンやスマートフォンの需要が鈍化傾向にある一方で、ロジック先端投資に回復傾向が見られ、またストレージ向けなど3次元NANDフラッシュメモリの投資も順調に実施されました。このような中で当社の主力製品であるCMP装置の需要が拡大しました。

当第1四半期連結累計期間における精密・電子事業の売上高は215億36百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は26億3百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び預金が301億57百万円、仕掛品が57億66百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が631億6百万円減少したことなどにより、237億48百万円減少し、5,557億94百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて支払手形及び買掛金が123億99百万円減少したことなどにより、131億84百万円減少し、3,159億14百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金を27億90百万円支払ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失14億68百万円の計上、為替換算調整勘定が72億59百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて105億64百万円減少し、2,398億80百万円となりました。自己資本は2,304億30百万円で、自己資本比率は41.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績及びその前提となる条件については、前回決算発表時（平成28年5月11日）から変更はありません。

《業績見通し》

() 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	4,800億円	(△1.3%)
営業利益	370億円	(△2.7%)
経常利益	365億円	(0.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	210億円	(21.7%)

《事業のセグメント別業績見通し》

() 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
	金額	構成比	金額	構成比
風水力事業	3,100億円	(64.6%)	180億円	(48.7%)
エンジニアリング事業	700億円	(14.6%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	980億円	(20.4%)	120億円	(32.4%)
その他	20億円	(0.4%)	0億円	(0.0%)
合計	4,800億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 旧本社・羽田工場跡地売却に関する係争について
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(火災事故に関する経過)

平成27年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故により損傷を受けた施設の復旧工事及び損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議していますが、現時点で当該事象が平成29年3月期の連結損益に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,589	119,747
受取手形及び売掛金	216,310	153,204
電子記録債権	727	1,423
有価証券	4,599	5,201
商品及び製品	13,046	13,110
仕掛品	47,121	52,888
原材料及び貯蔵品	28,740	28,174
その他	26,500	26,581
貸倒引当金	△3,233	△3,093
流動資産合計	423,402	397,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,780	40,593
機械装置及び運搬具(純額)	26,644	25,934
その他(純額)	36,543	37,588
有形固定資産合計	104,968	104,116
無形固定資産	11,143	10,704
投資その他の資産		
投資有価証券	26,662	23,427
その他	18,166	25,215
貸倒引当金	△4,800	△4,906
投資その他の資産合計	40,029	43,736
固定資産合計	156,140	158,557
資産合計	579,543	555,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,905	56,506
電子記録債務	47,550	50,020
短期借入金	77,714	77,349
賞与引当金	9,200	11,356
役員賞与引当金	311	331
完成工事補償引当金	3,889	3,401
製品保証引当金	3,506	3,123
工事損失引当金	7,748	8,411
土地売却費用引当金	254	254
その他	40,520	38,191
流動負債合計	259,600	248,945
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,988	19,988
長期借入金	9,870	9,213
役員退職慰労引当金	160	147
訴訟損失引当金	6,457	6,464
退職給付に係る負債	16,681	15,390
資産除去債務	1,899	1,939
その他	4,440	3,824
固定負債合計	69,498	66,968
負債合計	329,099	315,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,760	68,768
資本剰余金	72,691	72,699
利益剰余金	102,446	98,619
自己株式	△408	△409
株主資本合計	243,490	239,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,739	2,035
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	5,878	△1,380
退職給付に係る調整累計額	△11,080	△9,899
その他の包括利益累計額合計	△2,473	△9,246
新株予約権	952	1,033
非支配株主持分	8,475	8,416
純資産合計	250,444	239,880
負債純資産合計	579,543	555,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	89,579	92,055
売上原価	68,712	69,647
売上総利益	20,866	22,408
販売費及び一般管理費	22,925	22,716
営業損失(△)	△2,059	△307
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	70	84
為替差益	103	—
その他	101	141
営業外収益合計	323	272
営業外費用		
支払利息	317	295
持分法による投資損失	261	259
為替差損	—	1,389
その他	320	64
営業外費用合計	899	2,008
経常損失(△)	△2,635	△2,043
特別利益		
固定資産売却益	11	94
投資有価証券売却益	22	40
特別利益合計	33	134
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	3	17
その他	0	0
特別損失合計	5	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,607	△1,926
法人税等	△417	△773
四半期純損失(△)	△2,190	△1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,426	△1,468

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,190	△1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	△688
繰延ヘッジ損益	△41	10
為替換算調整勘定	△225	△7,648
退職給付に係る調整額	△73	1,180
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△15
その他の包括利益合計	525	△7,161
四半期包括利益	△1,664	△8,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,882	△8,241
非支配株主に係る四半期包括利益	217	△72

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,607	△1,926
減価償却費	2,853	3,135
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△40
引当金の増減額(△は減少)	2,015	1,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△297	△1,160
固定資産売却損益(△は益)	△8	△94
受取利息及び受取配当金	△118	△130
支払利息	317	295
売上債権の増減額(△は増加)	50,303	59,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,246	△7,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,349	△9,573
その他	△1,450	△2,349
小計	35,387	42,332
利息及び配当金の受取額	300	771
利息の支払額	△306	△260
法人税等の支払額	△2,120	△3,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,261	39,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,052	△5,300
固定資産の売却による収入	36	115
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,965	△2,488
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,835	2,799
定期預金の預入による支出	△494	△462
定期預金の払戻による収入	494	457
貸付けによる支出	△40	△9
貸付金の回収による収入	321	173
その他	87	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,775	△4,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,723	2,240
長期借入金の返済による支出	△1,701	△1,733
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3,834	△2,790
非支配株主への配当金の支払額	—	△68
その他	△182	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△2,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△2,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,505	29,601
現金及び現金同等物の期首残高	95,604	91,185
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	536
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,110	121,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,800	9,501	16,857	89,159	419	89,579	—	89,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	0	—	140	831	971	△971	—
計	62,940	9,501	16,857	89,299	1,251	90,550	△971	89,579
セグメント利益 又は損失(△)	△3,577	159	1,196	△2,221	135	△2,086	26	△2,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,629	11,496	21,536	91,661	394	92,055	—	92,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	50	0	—	51	832	883	△883	—
計	58,680	11,496	21,536	91,712	1,226	92,938	△883	92,055
セグメント利益 又は損失(△)	△3,164	132	2,603	△427	118	△308	1	△307

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。